

報告要旨

本稿は（公）家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」を用いて、子どもの誕生や子どもの性別の違いが男性の賃金と労働供給に与える影響について分析を行った。さらに、サンプルを1960年以前に生まれた男性と1960年より後に生まれた男性に分けて分析を行い、子どもの誕生や子どもの性別の違いが男性の賃金と労働供給に与える影響が時間を通じて変化しているかについても分析を行った。また、子どもの誕生や子どもの性別の違いが男性の賃金や労働供給に与える効果についてアメリカの研究結果と比較を行った。本稿から得られた結果は次の通りである。（1）平均的に父親の賃金率は2.7%、労働時間は66時間増加する。（2）子どもの誕生が男性の賃金と労働供給に与える影響は時間を通じて変化している。（3）アメリカと比較すると、日本では子どもの誕生が賃金に与える影響は小さく、労働時間に与える影響は大きい。（4）子どもの性別の違いは賃金や労働供給に対する効果の違いをもたらさない。